

発議第 25 号

少人数学級の拡充を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

少人数学級の拡充を求める意見書

財務省は、公立小学校1年生の35人学級を40人学級に戻す方針を財務省の諮問機関に対して示した。35人学級導入前の5年間と導入後の2年間を比較し、いじめや不登校、暴力行為の件数に明確な効果は認められないということが理由とされている。また、40人学級に戻せば教職員を約4,000人減らすことができ、国の負担が年間86億円削減されることも理由に挙げられている。

しかし、導入後2年間だけで「効果がない」と結論づける財務省の判断は乱暴である。独自に少人数学級を実施している府県の調査では、暴力・いじめ・不登校の減少、学力の向上などが報告されている。下村博文文科相も「きめ細かな指導」には「35人学級が望ましい」と認めており、少人数学級の実現は学校関係者や保護者の長い間の願いともなっているのである。

効率性や費用対効果などの主張もあるが、人間形成の上で重要な学校教育予算を削減し、子供を犠牲にしようとする発想は許されない。

経済協力開発機構(OECD)の最新の調査によると、教育への公的支出が国内総生産(GDP)比では、加盟国のうち比較できる32カ国中で、日本は5年連続の最下位となっている。せめてOECDの平均並みに予算を支出するには、さらに約10兆円の増加が必要なのである。

誰もが必要性を認めている少人数学級を、小学1年生だけでなく小・中学校の全学年へと拡大することこそ急務となっている。

よって、本市議会は国に対し、教育予算を大幅に増やして、少人数学級を拡充するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様		
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	下村	博文	様

千葉県流山市議会

発議第 26 号

外形標準課税の拡大をやめるよう求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

流山市議会議員 小田 桐 仙

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 乾 紳一郎

外形標準課税の拡大をやめるよう求める意見書

安倍政権は、来年度から大企業を中心に法人税を引き下げようとしている。財界の要求どおり法人税を10%引き下げるには、年間5兆円が必要とされており、その財源として考えられているのが法人事業税における外形標準課税の拡大である。その内容は、資本金1億円超の大法人が対象となっている外形標準課税を、1億円以下の中小法人にまで拡大しようとするものである。

外形標準課税は、法人の赤字、黒字に関係なく資本金や人件費、支払利息、賃借料に税金をかけるものである。現在、大法人約2万4千社が対象となっているが、このことにより中小法人約243万社までもが対象となる。そして、赤字法人はもとより、黒字だが前年度から繰り越した赤字分を控除することで法人事業税がかからなかった法人でも、10万円から100万円近く課税されることになると言われており、経営基盤の弱い中小法人にとっては死活問題になりかねない。

内部留保が膨らむだけの大法人への減税のために、円安による原材料の値上がりや消費税の価格転嫁に苦しみながら、必死に地域経済を支えている中小法人から税金を取り立てるようなことは、とても認められるものではない。

よって、本市議会は国に対し、外形標準課税の拡大をやめるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長 様
参議院議長 山崎 正昭 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
経済産業大臣 宮沢 洋一 様

千葉県流山市議会

発議第 27 号

消費税 10% への増税は中止するよう求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定
により提出します。

平成 26 年 12 月 17 日提出

提出者

流山市議会議員 徳増 記代子

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

消費税 10% への増税は中止するよう求める意見書

国民の実質所得が低下しているもとで、本年4月からの消費税率8%への引き上げによって、物価高とも重なり家計を大きく圧迫し、消費を大きく落ち込ませている。安倍内閣の消費税増税が深刻な消費不況をつくり出しており、「経済の悪循環」になっている現実を、政府は重く受け止めるべきである。そして、「アベノミクス」による経済政策の失敗を認め、消費税10%への増税は「先送り」ではなく、きっぱりと中止すべきである。

政府や財界などには「アベノミクスで経済の好循環を」と主張し「予定通り増税を」との声もあるが、納税者である国民は「これ以上の増税はやめてほしい」というのが切実な願いである。この間の、マスコミの世論調査では、朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞など、どの調査結果を見ても増税に「反対」が7割を超えており、政府や財界など「増税派」との乖離が浮き彫りになっている。

市民からも「これ以上、節約できるものがない」、「今の状況は消費税増税の環境ではない」などの声が多数寄せられている。安倍内閣は、消費税増税の失敗を認め、国民の再増税中止を求める圧倒的な願いに応えるべきである。

よって、本市議会は国に対し、消費税10%への増税は中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様		
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様

千葉県流山市議会

発議第 28 号

陸上自衛隊木更津駐屯地をオスプレイの整備拠点としないよう
求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定
により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

” 徳増 記代子

” 小田桐 仙

陸上自衛隊木更津駐屯地をオスプレイの整備拠点としないよう求める意見書

防衛省北関東防衛局は、千葉県及び木更津市に対し、陸上自衛隊木更津駐屯地を新型輸送機オスプレイの整備拠点とする方針を説明した。

同省の説明では、2017年頃から沖縄米軍海兵隊オスプレイ24機の定期機体整備を行うとともに、2024年度からは陸上自衛隊が導入予定のオスプレイ17機についても整備を開始するとしている。

オスプレイは、機体の重さに比べプロペラが小さく、揚力が小さいことから回転数を上げて飛行・離着陸するため、大騒音は避けられない。加えて、飛行機とヘリコプターの機能をあわせ持つ構造上、水平飛行への移行時の不安定性が指摘されている。また、エンジン停止の緊急時、墜落防止のための「自動回転」オートローテーション機能がなく、日本では飛行を禁じられている航空機である。

このような危険で大騒音のオスプレイが、本市を含めた千葉県内、および関東周辺の上空を往来しないという保障はどこにもない。

よって、本市議会は国に対し、陸上自衛隊木更津駐屯地をオスプレイの整備拠点としないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様			
参議院議長	山崎	正昭	様	
内閣総理大臣	安倍	晋三	様	
外務大臣	岸田	文雄	様	
防衛大臣	江渡	聡徳	様	

千葉県流山市議会

発議第 29 号

流山市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
このことについて、別紙のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条及び流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

議会運営委員長 根本 守

提案理由 流山市議会常任委員会の所管事項に係る組織名称を改正するためである。

流山市議会委員会条例の一部を改正する条例

流山市議会委員会条例（昭和42年流山市条例第11号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号才中「水道局」を「上下水道局」に改める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

発議第 30 号

国における平成27年度教育予算拡充に関する意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

教育福祉委員長 森 亮二

国における平成27年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、凶悪犯罪の低年齢化、さらには経済格差から生じる教育格差等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、様々な教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのための様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成27年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- 1 震災からの復興教育支援事業の拡充を十分にはかること
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- 5 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 7 子どもたちの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国家財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様		
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	下村	博文	様
総務大臣	高市	早苗	様

千葉県流山市議会

発議第 31 号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

教育福祉委員長 森 亮二

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかに係わらず無償で義務教育を受ける権利と機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、厳しい国家財政により同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様		
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	下村	博文	様
総務大臣	高市	早苗	様

千葉県流山市議会

発議第 32 号

戦没者御遺骨帰還に関する法律制定に賛成する意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成26年12月17日提出

提出者

教育福祉委員長 森 亮二

戦没者御遺骨帰還に関する法律制定に賛成する意見書

今日の我が国の平和と繁栄は、太平洋戦争において戦没した先人たちの尊い犠牲の上にあることに対し、改めて哀悼と深い感謝の念を禁じえません。今なお、帰還されていない多くの戦没者御遺骨を、一刻も早く我が国にお迎えすることは、日本国政府としての当然の責務です。また、戦没者の御遺骨帰還は、戦争という時代に翻弄され已む無く愛する御家族を引き裂かれた御遺族の下に、御家族を取り戻すという人道的事業に他ならないのです。

また、我々はこの戦争の惨禍を未来へ伝承していくという使命を担っています。御遺骨帰還事業は、未来を生きる人々に対し眼を背けてはいけない「過去の現実」を訴えかける事業でもあると考えています。国等は、一日も早く戦没者御遺骨帰還に関する法律を制定し、御遺骨帰還事業への取組をより一層強化に進めることを要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月17日

衆議院議長	様		
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	江渡	聡徳	様
総務大臣	高市	早苗	様

千葉県流山市議会